

計画の名称	「四方よし」をめざす首都圏横断観光活性化計画（重点）											
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	埼玉県											
計画の目標	埼玉県、茨城県、山梨県は東京都を中心とした首都圏の中央に隣接する形で位置しており、広域的交通インフラの整備が進められてきている。近年では、埼玉県と茨城県を結ぶ圏央道（首都圏中央連絡自動車道）開通や埼玉県と山梨県を結ぶ国道140号のバイパス事業が進められており、3県のアクセス性は大きく向上している。また、この3県では、新たな首都圏広域地方計画の広域連携プロジェクトである「2-3.「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト」を推進するため、様々な観光拠点において、地域固有の資源を活かした幅広いコンテンツの育成・強化や広域的交通インフラを活かした圏域内外との交流・対流拡大に向けた受入環境の整備、情報発信などの取組みが進められている。これらの取組みに合わせて、3県を横断的に結ぶ圏央道、関越道、国道140号等を主軸とした各観光地へのアクセスルート形成に向けて必要な基盤整備事業をタイミング良く実施することにより、さらなる観光客を呼び込み、「旅行者・産業・地域・環境」の四者がハッピーになる“四方よし”の観光を実現し、広域的な地域の活性化を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,764	A	11,764	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6		R12
1	【埼玉県・茨城県・山梨県 共通目標】 観光入込客数623万人（R6）から661万人（R12）に増加（38万人（6%）の増加） 【埼玉県・茨城県・山梨県 共通目標】 埼玉茨城山梨広域観光圏域における観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の年間観光入込客数 - R6の年間観光入込客数) / (R6の年間観光入込客数)	623万人	万人	661万人
2	【埼玉県 単独目標】 観光入込客数166万人（R6）から176万人（R12）に増加（10万人（6%）の増加） 【埼玉県 単独目標】 埼玉茨城山梨広域観光圏域における埼玉県の観光入込客数 (観光入込客数の増加割合) = (評価時点の年間観光入込客数 - R6の年間観光入込客数) / (R6の年間観光入込客数)	166万人	万人	176万人
3	【埼玉県 単独目標】 埼玉県の拠点施設間や拠点施設と高速道路ICを結ぶ観光ルートにおける1日あたりの総アクセス時間を244時間・台/日（R12）短縮する 【埼玉県 単独目標】 道路整備に伴う拠点施設間や拠点施設と高速道路ICを結ぶ観光ルートのアクセス短縮時間に各地点の交通量に乗ることにより、1日の総短縮時間を算定。 (アクセス時間短縮効果) = (整備前のアクセス時間 - 整備後のアクセス時間) × 日交通量 (R3道路交通センサス) A11-001～A11-014が対象	0時間・台/日	時間・台/日	244時間・台/日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-001	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	国道	改築	(国)140号 末野	現道拡幅 L=2.0km	寄居町						600	-	-
	A11-002	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)青山熊谷線 中曾 根、岡	バイパス L=1.4km	熊谷市、東松山 市						900	1.3	-
	A11-003	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)皆野両神荒川線 贄川	バイパス L=0.8km	秩父市						1,150	-	-
	H29.4.1以前の事業着手のため、費用便益比算出対象外																		
	A11-004	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)下日野沢東門平吉 田線 下日野沢	現道拡幅 L=0.5km	皆野町						150	-	-
	A11-005	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)熊谷寄居線 畠山	現道拡幅 L=0.2km	深谷市						500	-	-
	A11-006	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)本庄妻沼線 高島	現道拡幅 L=0.9km	深谷市						400	-	-
	A11-007	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)深谷嵐山線 上原	バイパス L=0.6km	深谷市						3,100	1.3	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-008	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)花園本庄線 武蔵野	現道拡幅L=0.5km	深谷市						250	-	-
	A11-009	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)熊谷羽生線 和田	バイパス L=0.7km	行田市						754	-	-
	A11-010	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)北中曽根北大桑線 水深	バイパス L=1.3km	加須市						550	-	-
	A11-011	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)加須幸手線 大桑 鷲宮バイパス	バイパス L=2.4km	久喜市、加須市						990	-	-
	A11-012	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(一)蓮田杉戸線 黒浜 バイパス	バイパス L=0.6km	蓮田市						620	-	-
	A11-013	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	改築	(主)春日部菖蒲線	バイパス L=0.8km	白岡市、久喜市						900	-	-
	A11-014	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	S街路	改築	都市計画道路 本町通線	交差点改良 L=0.2km	東松山市						900	-	-



## 事前評価チェックシート

計画の名称：「四方よし」をめざす首都圏横断観光活性化計画（重点 ）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○